

運用報告書

第8期<決算日2012年1月16日>

証券ジャパン日本株オープン

愛称：きらめき

(旧ファンド名称：丸和日本株オープン)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内/株式	
信託期間	信託期間は2004年2月10日から2014年1月15日までです。	
運用方針	主としてDIAM日本株オープン・マザーファンド受益証券に投資し、中長期で信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	証券ジャパン 日本株 オープン	DIAM日本株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM日本株 オープン・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として1月15日)に、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「証券ジャパン日本株オープン(愛称：きらめき)」は、2012年1月16日に第8期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

証券ジャパン日本株オープン（愛称：きらめき）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期（2008年1月15日）	7,884	0	△20.8	77.9	13.0	10,852
5期（2009年1月15日）	4,638	0	△41.2	92.3	3.4	4,637
6期（2010年1月15日）	5,878	0	26.7	94.4	1.2	3,951
7期（2011年1月17日）	5,963	0	1.4	97.9	—	2,432
8期（2012年1月16日）	4,565	0	△23.4	94.0	△4.5	1,298

（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドは、少数銘柄に絞り、実質組入比率を弾力的に調整する積極運用を行うため、特定のベンチマークは設けません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2011年1月17日	5,963	—	97.9	—
1月末	5,920	△0.7	96.1	—
2月末	6,527	9.5	87.4	7.5
3月末	5,895	△1.1	90.1	2.0
4月末	5,813	△2.5	98.3	—
5月末	5,664	△5.0	92.2	△15.9
6月末	5,772	△3.2	99.3	—
7月末	5,730	△3.9	98.4	0.4
8月末	5,556	△6.8	88.4	—
9月末	5,144	△13.7	94.4	—
10月末	5,147	△13.7	97.1	2.5
11月末	4,822	△19.1	69.9	—
12月末	4,701	△21.2	88.5	—
(期末)				
2012年1月16日	4,565	△23.4	94.0	△4.5

（注1）騰落率は期首比です。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注3）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2011年1月18日から2012年1月16日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 1. 17	2011. 3. 4	2012. 1. 16	2012. 1. 16
5,963円	6,715円	4,565円	4,565円

イの大洪水も日本経済への不透明感を強め、11月下旬には日経平均株価が年初来安値となる8,135.79円をつけましたが、12月以降は欧州の流動性供給政策等の効果や、米国の経済指標が持ち直したことなどもあり、株式市場は方向感のない展開となりました。

《運用経過》

当ファンドの主要投資対象はD I A M日本株オープン・マザーファンドであり、原則として組入比率を高位に維持することを基本に、マザーファンドの組入比率は期を通じて90%以上となるよう運用を行いました。

基準価額の推移

当期末の基準価額は4,565円となり、前期末に比べ23.44%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年3月上旬

〔上昇要因〕国内外の景気回復期待や米国のQE2政策による流動性の供給が国内株式市場に追い風となり、内需好業績銘柄を中心に株価が上昇し、基準価額も上昇しました。

期間：2011年3月中旬～期末

〔下落要因〕3月11日に発生した東日本大震災により国内株式市場は急落しました。その後も欧州の債務問題などが要因となり、変動幅の大きい上昇下落を繰り返しながら国内株式市場が大きく下落したため、基準価額も大幅に下落しました。

《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、当期末の東証株価指数（TOPIX）は前期末比203.49ポイント安（▲21.91%）の725.24ポイント、日経平均株価は同2,125円安（▲20.23%）の8,378.36円となりました。

国内株式市場は、米国のQE2（量的緩和第2弾）政策のもと、世界景気の回復期待から上昇基調となり、日経平均株価は2月に10,800円台まで上昇しましたが、3月11日の東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故の発生によって一時8,200円台まで急落しました。その後、早期の復旧期待から日経平均株価は10,000円台まで回復しましたが、8月以降は、景気への不透明感の台頭に加え、ギリシャの債務問題の深刻化がイタリアやスペインに飛び火したことで、国内株式市場もリスク回避の動きが強まり、下落基調が強まりました。また、タ

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

国内株式市場は、2011年3月の東日本大震災で環境が一変し、その後の欧州債務問題の混乱もあり厳しい環境が続いています。期初は、米国の金融緩和により供給された巨大なマネーを背景とした過剰流動性相場がバブル的な株価の上昇をもたらす可能性を考慮し、市場全体の方向性についても強気の姿勢を維持していましたが、東日本大震災の発生で歯車が狂い、それ以降は方向感が定まらない中でこれまで以上に海外要因により国内株式市場が左右される状況が強まっています。国内株式市場では売買代金が大きく減少していることもあり、当面は明確な方向性が見えない不透明な環境が続くことを想定する必要があります。

今後の運用方針については、当面は、不安定な相場環境への機動的な対応を重視したいと考えています。欧州債務問題に一定の目処がついた場合や、米国の追加的な金融緩和が実施された場合等には強気なスタンスとし、欧州問題がさらに悪化していく場合には、実質組入比率の引き下げに加え、ポートフォリオの内容もディフェンシブな業種・銘柄にシフトする予定です。

引き続きD I A M日本株オープン・マザーファンドの受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。なお、当該マザーファンドの組入比率を高位に維持して、基準価額の改善・向上に努める所存です。

【証券ジャパン日本株オープン（愛称：きらめき）の運用状況】

期首（前期末）

組入上位10業種（東証33業種分類）

No.	業 種 名	組 入 比 率
1	電気機器	15.61%
2	サービス業	11.81%
3	銀行業	10.82%
4	卸売業	7.75%
5	情報・通信業	7.48%
6	その他金融業	6.43%
7	輸送用機器	5.54%
8	小売業	5.34%
9	証券業	4.56%
10	化学	3.55%

期末

No.	業 種 名	組 入 比 率
1	サービス業	10.94%
2	電気機器	10.32%
3	情報・通信業	10.32%
4	輸送用機器	9.52%
5	銀行業	8.85%
6	建設業	6.47%
7	卸売業	5.66%
8	医薬品	4.69%
9	小売業	4.60%
10	機械	4.44%



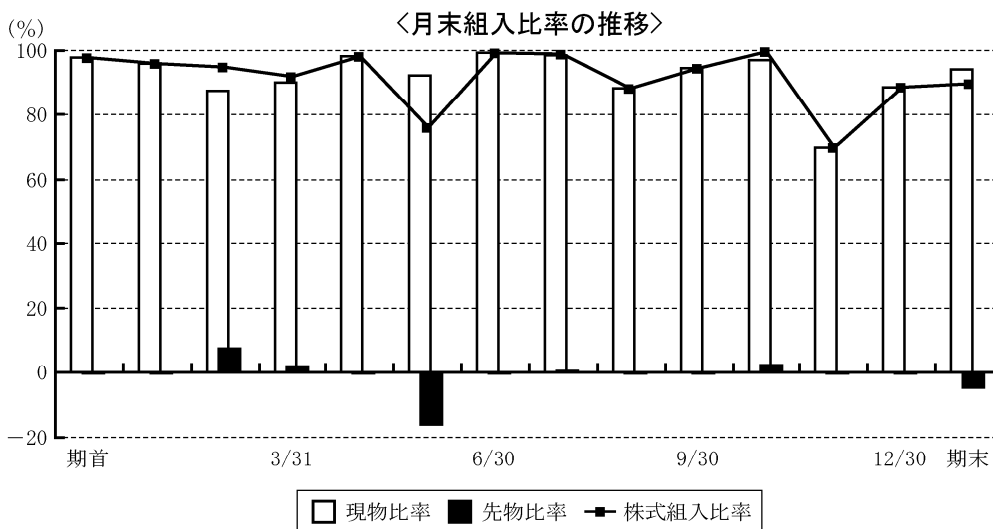
組入上位10銘柄

No.	銘 柄	組 入 比 率
1	みずほフィナンシャルG	5.53%
2	スタートトゥデイ	5.19%
3	三井住友フィナンシャルG	4.78%
4	ケネディクス	4.36%
5	サイバーエージェント	3.30%
6	SBIホールディングス	3.24%
7	スカイマーク	3.15%
8	ディー・エヌ・エー	3.14%
9	パイ・テクノロジー	3.08%
10	オリックス	3.04%

No.	銘 柄	組 入 比 率
1	サイバーエージェント	4.31%
2	デジタルガレージ	3.65%
3	三井住友フィナンシャルG	3.45%
4	三井物産	2.95%
5	いすゞ自動車	2.65%
6	UTホールディングス	2.60%
7	アステラス製薬	2.48%
8	みずほフィナンシャルG	2.32%
9	本田技研	2.28%
10	三菱UFJフィナンシャルG	2.06%



（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。また、DIAM日本株オープン・マザーファンドを通じた実質組入比率です。



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	92円 (43) (43) (6)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	77 (73) (4)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	169

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年1月18日から2012年1月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
D I A M 日 本 株 オ ー プ ン ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 —	千円 —	千口 707,632	千円 730,750

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M 日 本 株 オ ー プ ン ・ マ ザ ー フ ェ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,724,497千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,708,324千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	10.96

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年1月18日から2012年1月16日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
D I A M 日 本 株 オ ー プ ン ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 2,217,875	千口 1,510,242	千円 1,284,461

(注) 親投資信託合計の受益権口数は1,510,242千口です。

■投資信託財産の構成

2012年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A M日本株オープン・マザーファンド	1,284,461	97.5
コール・ローン等、その他	32,292	2.5
投資信託財産総額	1,316,753	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年1月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,316,753,898円
コール・ローン等	18,292,534
D I A M日本株オープン・マザーファンド(評価額)	1,284,461,364
未 収 入 金	14,000,000
(B) 負 債	17,929,329
未 払 解 約 金	4,347,445
未 払 信 託 報 酬	13,541,779
そ の 他 未 払 費 用	40,105
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,298,824,569
元 本	2,844,975,484
次 期 繰 越 損 益 金	△1,546,150,915
(D) 受 益 権 総 口 数	2,844,975,484口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	4,565円

<注記事項>

※ 期首元本額	4,079,943,502円
期中追加設定元本額	10,400,000円
期中一部解約元本額	1,245,368,018円

■損益の状況

当期 自2011年1月18日 至2012年1月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	9,170円
受 取 利 息	9,170
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 366,175,682
売 買 損 益	64,822,402
売 買 損 益	△ 430,998,084
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,476,969
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 397,643,481
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,092,721,806
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 55,785,628
(配 当 等 相 当 額)	(27,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,813,208)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,546,150,915
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 1,546,150,915
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 55,785,628
(配 当 等 相 当 額)	(27,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,813,208)
分 配 準 備 積 立 金	105,806
繰 越 損 益 金	△ 1,490,471,093

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(27,580円)及び分配準備積立金(105,806円)より分配対象収益は133,386円(1万口当たり0.47円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

D I A M日本株オープン・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2012年1月16日）

（計算期間 2011年1月18日～2012年1月16日）

「D I A M日本株オープン・マザーファンド」は、「証券ジャパン日本株オープン」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年2月10日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期で信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
4期（2008年1月15日）	13,804	△19.6	78.7	13.2	10,744
5期（2009年1月15日）	8,246	△40.3	93.0	3.5	4,604
6期（2010年1月15日）	10,619	28.8	95.2	1.2	3,919
7期（2011年1月17日）	10,931	2.9	98.3	—	2,424
8期（2012年1月16日）	8,505	△22.2	95.1	△4.5	1,284

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは、少数銘柄に絞り、実質組入比率を弾力的に調整する積極運用を行うため、特定のベンチマークは設けません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	株 式 組 入 率 %	株 式 先 物 率 %
		%		
(期 首) 2011 年 1 月 17 日	10,931	—	98.3	—
1 月 末	10,857	△ 0.7	96.2	—
2 月 末	11,982	9.6	87.4	7.5
3 月 末	10,842	△ 0.8	89.9	2.0
4 月 末	10,703	△ 2.1	98.0	—
5 月 末	10,443	△ 4.5	92.2	△15.9
6 月 末	10,657	△ 2.5	99.3	—
7 月 末	10,593	△ 3.1	98.6	0.4
8 月 末	10,286	△ 5.9	88.4	—
9 月 末	9,539	△12.7	94.1	—
10 月 末	9,558	△12.6	96.5	2.5
11 月 末	8,966	△18.0	69.8	—
12 月 末	8,751	△19.9	88.2	—
(期 末) 2012 年 1 月 16 日	8,505	△22.2	95.1	△ 4.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2011年1月18日から2012年1月16日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 1. 17	2011. 3. 4	2012. 1. 16	2012. 1. 16
10,931円	12,326円	8,505円	8,505円

《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末の東証株価指数（TOPIX）は前期末比203.49ポイント安（▲21.91%）の725.24ポイント、日経平均株価は同2,125円安（▲20.23%）の8,378.36円となりました。

国内株式市場は、米国のQE2（量的緩和第2弾）政策のもと、世界景気の回復期待から上昇基調となり、日経平均株価は2月に10,800円台まで上昇しましたが、3月11日の東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故の発生によって一時8,200円台まで急落しました。その後、早期の復旧期待から日経平均株価は10,000円台まで回復しましたが、8月以降は、景気への不透明感の台頭に加え、ギリシャの債務問題の深刻化がイタリアやスペインに飛び火したことで、国内株式市場もリスク回避の動きが強まり、下落基調が強まりました。また、タ

イの大洪水も日本経済への不透明感を強め、11月下旬には日経平均株価が年初来安値となる8,135.79円をつけましたが、12月以降は欧州の流動性供給政策等の効果や、米国の経済指標が持ち直したことなどもあり、株式市場は方向感のない展開となりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は8,505円となり、前期末に比べ22.19%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年3月上旬

[上昇要因] 国内外の景気回復期待や米国のQE2政策による流動性の供給が国内株式市場に追い風となり、内需好業績銘柄を中心に株価が上昇し、基準価額も上昇しました。

期間：2011年3月中旬～期末

[下落要因] 3月11日に発生した東日本大震災により国内株式市場は急落しました。その後も欧州の債務問題などが要因となり、変動幅の大きい上昇下落を繰り返しながら国内株式市場が大きく下落したため、基準価額も大幅に下落しました。

《今後の投資環境および運用方針》

国内株式市場は、2011年3月の東日本大震災で環境が一変し、その後の欧州債務問題の混乱もあり厳しい環境が続いています。期初は、米国の金融緩和により供給された巨大なマネーを背景とした過剰流動性相場がバブル的な株価の上昇をもたらす可能性を考慮し、市場全体の方向性についても強気の姿勢を維持していましたが、東日本大震災の発生で歯車が狂い、それ以降は方向感が定まらない中でこれまで以上に海外要因により国内株式市場が左右される状況が強まっています。国内株式市場では売買代金が大きく減少していることもあり、当面は明確な方向性が見えない不透明な環境が続くことを想定する必要があります。

今後の運用方針については、当面は、不安定な相場環境への機動的な対応を重視したいと考えています。欧州債務問題に一定の目処がついた場合や、米国の追加的な金融緩和が実施された場合等には強気なスタンスとし、欧州問題がさらに悪化していく場合には、実質組入比率の引き下げに加え、ポートフォリオの内容もディフェンシブな業種・銘柄にシフトする予定です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	142円
(株 式)	(135)
(先物・オプション)	(7)
合 計	142

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2011年1月18日から2012年1月16日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 12,079 (145)	千円 8,980,891	千株 13,481	千円 9,743,607

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 801	百万円 782	百万円 2,526	百万円 2,483

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,724,497千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,708,324千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	10.96

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2011年1月18日から2012年1月16日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サイバーエージェント	1	279,118	270,202	サイバーエージェント	1	314,921	260,265
みずほフィナンシャルG	1,969	244,547	124	みずほフィナンシャルG	2,488	307,574	124
ラウンドワン	403	208,564	517	三井住友フィナンシャルG	100	255,400	2,544
デジタルガレージ	0.581	201,326	346,518	ラウンドワン	453	246,828	544
三井住友フィナンシャルG	82	190,742	2,320	ディー・エヌ・エー	68	210,023	3,053
グリー	94	183,906	1,956	スカイマーク	183	206,331	1,126
ソフトバンク	56	169,841	3,011	スタートトゥデイ	150	201,641	1,342
ディー・エヌ・エー	44	145,532	3,293	ブイ・テクノロジー	0.342	190,111	555,880
スカイマーク	125	137,272	1,098	デジタルガレージ	0.552	175,920	318,697
本田技研	46	134,813	2,912	グリー	82	174,748	2,123

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2011年1月18日から2012年1月16日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.8%)				
三井松島	—	65	9,620	—
国際石油開発帝石	0.050	—	—	—
日本海洋掘削	※ 6	—	—	—
建設業 (6.9%)				
ウエストホールディングス	—	※ 1	1,126	—
ショーボンドHD	—	※ 5	10,303	—
大成建設	—	102	21,012	—
長谷工コーポレーション	※ 469	84	4,368	—
鹿島建設	—	84	21,000	—
五洋建設	—	55	13,970	—
三晃金属	—	54	12,204	—
食料品 (2.6%)				
アサヒグループホールディングス	—	※ 4	7,378	—
キリンHD	—	10	9,150	—
味の素	—	16	14,976	—
繊維製品 (—%)				
グンゼ	52	—	—	—
化学 (1.6%)				
ステラ ケミファ	※ 9	—	—	—
花王	—	※ 4	9,165	—
富士フイルムホールディングス	—	5	9,210	—
日東電工	※ 12	—	—	—
ユニ・チャーム	—	0.300	1,159	—
医薬品 (5.0%)				
武田薬品	—	※ 2	8,876	—
アステラス製薬	—	※ 10	32,171	—
ロート製薬	—	7	6,748	—
大塚ホールディングス	—	6	13,086	—
ガラス・土石製品 (0.8%)				
太平洋セメント	—	60	9,540	—
鉄鋼 (1.1%)				
新日本製鐵	—	18	3,330	—
共英製鋼	—	※ 6	9,756	—
非鉄金属 (1.1%)				
東邦亜鉛	56	—	—	—
住友鋁山	18	13	13,182	—
古河スカイ	67	—	—	—
金属製品 (0.1%)				
住生活グループ	—	1	1,490	—
機械 (4.7%)				
ツガミ	—	25	12,775	—
アマダ	18	—	—	—
富士機械製造	—	※ 6	9,226	—
牧野フライス	18	4	1,844	—
日特エンジニアリング	—	※ 12	13,554	—
ディスコ	※ 3	—	—	—
小松製作所	—	2	3,962	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
巴工業	—	※ 5	7,688	—
TOWA	—	※ 10	4,662	—
クボタ	21	—	—	—
月島機械	—	3	1,731	—
セガサミーホールディングス	—	※ 1	2,171	—
電気機器 (11.0%)				
イビデン	※ 6	0.600	878	—
安川電機	30	3	1,839	—
日本電産	2	※ 1	13,205	—
高岳製作所	—	53	8,851	—
第一精工	※ 11	1	2,050	—
I D E C	—	0.400	322	—
エルピーダメモリ	45	—	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	29	23	9,361	—
メルコホールディングス	6	—	—	—
日本電気	—	6	954	—
サンケン電気	62	—	—	—
アルバック	※ 2	—	—	—
エレコム	—	※ 11	15,946	—
アンリツ	—	23	19,343	—
TDK	—	0.300	979	—
SMK	25	—	—	—
アオイ電子	※ 7	—	—	—
メガチップス	—	※ 1	2,102	—
フェローテック	—	※ 13	9,855	—
ファナック	—	※ 1	19,720	—
太陽誘電	18	—	—	—
村田製作所	※ 12	5	19,425	—
日本ケミコン	85	—	—	—
東京エレクトロン	—	※ 2	9,257	—
輸送用機器 (10.1%)				
ユニプレス	※ 15	※ 4	10,960	—
日産自動車	※ 14	10	6,890	—
いすゞ自動車	—	92	34,408	—
トヨタ自動車	—	10	25,970	—
日野自動車	105	5	2,395	—
極東開発工業	—	10	5,960	—
カルソニックカンセイ	—	16	7,456	—
ケーヒン	※ 12	—	—	—
本田技研	—	※ 11	29,556	—
タカタ	※ 9	—	—	—
精密機器 (0.9%)				
ブイ・テクノロジー	0.165	—	—	—
朝日インテック	※ 5	※ 2	4,522	—
セルシード	—	7	6,321	—
その他製品 (2.2%)				
パラマウントベッドHD	—	※ 7	17,768	—
ビジョン	—	※ 2	9,091	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンテック	※ 7	—	—
電気・ガス業 (2.1%)			
関西電力	—	※ 4	5,391
大阪瓦斯	—	66	20,064
陸運業 (0.3%)			
東日本旅客鉄道	—	0.800	3,848
海運業 (0.1%)			
商船三井	—	5	1,235
川崎汽船	33	—	—
空運業 (—%)			
スカイマーク	※ 58	—	—
情報・通信業 (11.0%)			
アクセルマーク	0.150	—	—
グリー	—	※ 11	26,570
コーエーテックモHD	—	0.400	241
ボルテージ	※ 27	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	—	※ 5	12,420
KL a b	—	4	19,080
SBIペリトランス	0.278	—	—
インターネットイニシアティブ	0.193	0.008	1,976
ソネットエンタテインメント	—	0.017	4,705
ドリコム	—	0.017	1,798
デジタルガレージ	0.200	0.229	47,403
ネットワンシステムズ	0.146	0.094	19,589
ソフトバンク	—	0.100	212
卸売業 (6.0%)			
双日	※ 195	—	—
伊藤忠	※ 44	—	—
丸紅	39	33	15,609
三井物産	—	32	38,272
三菱商事	※ 16	※ 12	19,662
サンリオ	※ 24	—	—
小売業 (4.9%)			
セリア	—	0.031	11,873
スタートゥッデイ	0.358	—	—
サンマルクホールディングス	—	※ 1	3,522
良品計画	—	※ 1	4,494
ドン・キホーテ	※ 1	※ 7	21,980
メガネトップ	—	※ 5	4,626
ベルク	—	11	13,277
銀行業 (9.4%)			
あおぞら銀行	74	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	—	※ 82	26,780
三井住友フィナンシャルG	※ 38	※ 20	44,757
セブン銀行	—	84	13,272
みずほフィナンシャルG	※ 800	※ 281	30,088
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	※ 6	0.171	899
ジャフコ	5	—	—
大和証券G本社	—	4	960
野村ホールディングス	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネックスG	0.725	—	—
スパークス・グループ	—	0.389	1,892
保険業 (1.0%)			
NKS Jホールディングス	—	※ 4	6,286
アニコムホールディングス	※ 1	—	—
東京海上HD	—	※ 3	6,275
その他金融業 (1.8%)			
イオンクレジットサービス	—	※ 11	13,316
プロミス	※ 57	—	—
ジャックス	172	40	9,200
オリックス	※ 9	—	—
不動産業 (2.6%)			
サムティ	0.105	0.692	17,908
東京建物	62	18	4,518
大京	104	—	—
レオパレス21	—	57	9,120
サービス業 (11.6%)			
UTホールディングス	—	0.597	33,730
クックパッド	—	※ 8	13,146
エスクリ	—	※ 11	19,802
エムスリー	—	0.028	9,492
ディー・エヌ・エー	※ 25	1	1,916
アドウェイズ	—	0.015	2,064
ケネディクス	※ 4	0.090	819
サニックス	—	20	4,360
ラウンドワン	※ 51	※ 1	833
サイバーエージェント	0.425	0.248	55,973
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	※3,123	※1,867	1,221,091
	銘柄数・<比率>	68銘柄	107銘柄 <95.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	—	57

■投資信託財産の構成

2012年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,221,091	% 88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,002	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,388,093	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年1月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,388,093,570円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,566,157
株 式(評価額)	1,221,091,905
未 収 入 金	119,762,258
未 収 配 当 金	1,673,250
(B) 負 債	103,617,568
未 払 金	89,617,568
未 払 解 約 金	14,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,284,476,002
元 本	1,510,242,639
次 期 繰 越 損 益 金	△ 225,766,637
(D) 受 益 権 総 口 数	1,510,242,639口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,505円

<注記事項>

※ 期首元本額	2,217,875,160円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	707,632,521円
※ 期末における元本の内訳	
証券ジャパン日本株オープン:	1,510,242,639円
期末元本合計:	1,510,242,639円

■損益の状況

当期 自2011年1月18日 至2012年1月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,282,224円
受 取 配 当 金	24,174,831
受 取 利 息	103,456
そ の 他 収 益 金	3,937
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△398,984,127
売 買 益	413,052,148
売 買 損	△812,036,275
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 34,496,568
取 引 益	17,136,078
取 引 損	△ 51,632,646
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△409,198,471
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	206,549,313
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 23,117,479
(G) 計 (D+E+F)	△225,766,637
次 期 繰 越 損 益 金	△225,766,637

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。